



「がんを治したい」 この願いをかなえるために挑戦する企業を応援したい

東京海上・がんたたかう投信

(為替ヘッジなし)(年1回決算型) / (為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信/内外/株式

最新のがん治療の動向

～新たな可能性を秘めた「標的タンパク質分解誘導剤」～

当資料は、2021年4月30日時点の各種報道発表及びファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の運用会社であるカンドリアム・ベルギー・エス・エー（カンドリアム社）および東京海上アセットマネジメントの見解を基に作成しています。今後の情勢変化などにより記載の内容は変更となる場合があります。

TOPICS

- ✓ がん治療の新分野「標的タンパク質分解誘導剤」の可能性
- ✓ SPACを通じたヘルスケア関連企業の上場動向
- ✓ 日本における最近のがん治療の動向

がん治療の新分野「標的タンパク質分解誘導剤」の可能性

2020年のがん治療関連分野は、コロナ禍の中でも新たな治療法の研究開発が進展するなど、話題が豊富な1年でした。（詳しくは、当ファンドの過去レポート「2020年の振り返りと2021年の見通し～コロナ禍の中、がん治療の著しい進歩が確認された1年～」も併せてご覧ください）

その中でも、将来画期的な新薬開発につながる新しい治療法として注目されているのが「標的タンパク質分解誘導剤」です。

「標的タンパク質分解誘導剤」の可能性を株式市場は高く評価

米国のバイオ医薬品企業アルビナスは、2020年12月14日、新たな治療法である「標的タンパク質分解誘導剤」(PROTAC)の臨床開発プログラムで、前立腺がんと乳がんにおける候補薬において良好な結果が確認されたと発表。14日の株価は前営業日比で+95%と約2倍に急騰しました。

当ファンドでは、同社株式を2019年7月から保有しています(2021年4月末現在も保有)。

人間が生まれ持っているカラダの機能を利用した画期的な治療法

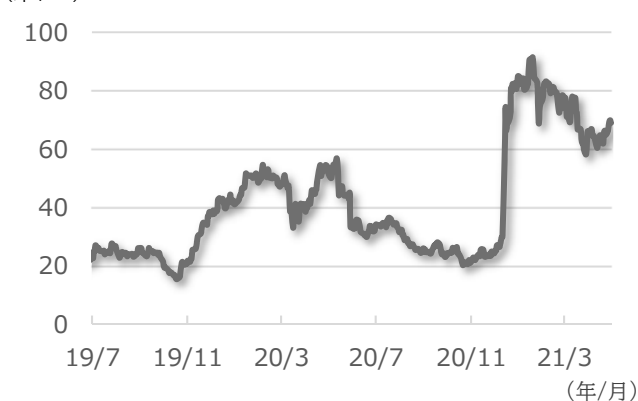
標的タンパク質分解誘導剤は、人間が生まれ持っているカラダの機能を利用し、がんなどの病気を引き起こす可能性のあるタンパク質を、選択的かつ効率的に除去する働きを期待して開発されたものです。（詳細は3ページのコラムもご覧ください）

アルビナス(米国)

2013年にイェール大学教授が設立したバイオベンチャー。ジェネンテック、ファイザー、バイエルなど大手製薬企業と提携し、がんをはじめとする疾患を引き起こすタンパク質を分解・除去する標的タンパク質分解誘導剤の開発・研究に取り組んでいる。

株価の推移

(米ドル) (2019年7月1日～2021年4月30日、日次)



出所：ブルームバーグ

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

従来の薬と何が違うのか？

従来の低分子薬では、がんの原因となる酵素やタンパク質の機能を単に阻害する間接的な作用に限られていましたが、この薬ではタンパク質そのものを分解することで、病気を引き起こす原因を取り除くため、高い治療効果を発揮する可能性があります。

高い治療効果が期待される標的タンパク質分解誘導剤の開発には、多くの大手バイオテクノロジー企業も取り組み始めています。日本でも右記の例のように取り組んでいる企業があります。

一方で、この薬は臨床試験で完全に検証されておらず、未知な部分も多く残っていることから、当ファンドにおける保有比率は全体として低めに抑えていますが、2020年には、3つの新しい標的タンパク質分解誘導剤の開発を手掛ける企業が新規上場し、当ファンドでは、先述のアルビナスに加え、以下の2社の株式を2021年1月より組み入れています。

標的タンパク質分解誘導剤の可能性

1 より高い治療効果の期待

従来の阻害剤などの分子標的薬よりも高い治療効果を発揮する可能性がある。

2 創薬対象の広がり

これまではタンパク質の持つ酵素活性の有無など、創薬対象について一定の条件が必要があったが、この薬剤はタンパク質そのものを分解するため、対象にできなかったタンパク質も医薬品開発の対象となる可能性がある。

※上記は一例であり、全てを示すものではありません。

日本における標的タンパク質分解誘導剤への取り組み(例)

武田薬品工業

同社から独立(カーブアウト)したベンチャー企業が、標的タンパク質分解誘導剤の研究に特化。

エーザイ

東京大学や英国ダンディー大学と共同研究契約を締結し、新たな治療法を模索。

*武田薬品工業およびエーザイは2021年4月末現在の当ファンドにおける保有銘柄ではありません。

※上記は一例であり、全てを示すものではありません。

標的タンパク質分解誘導剤に注力している企業の例 (2021年4月末時点の当ファンドの保有銘柄)

ニューリックス・セラピューティクス(米国)

会社概要

米国のバイオ医薬品企業。幅広い疾患に対する新たな治療アプローチとして、有効な治療法を持たない患者に対する新たな治療法を開発している。

がん治療における取り組み

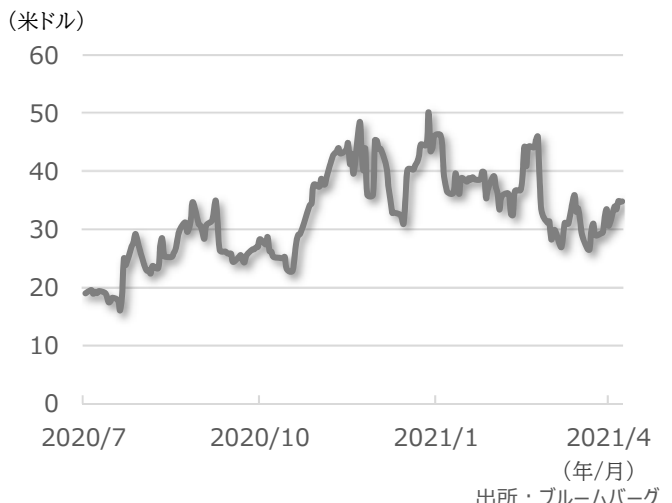
B細胞(リンパ球の一種)悪性腫瘍および自己免疫疾患の治療に用いるBTK*分解剤を開発しています。

この薬は、潜在的な耐性変異の防止や、既存の薬剤による耐性変異によって薬が効きにくくなったケースの治療において有効性を発揮する可能性があります。

*BTK(ブルトン型チロシンキナーゼ):がん細胞の増殖などを引き起こすとされている酵素

株価の推移

(2020年7月24日(上場日)～2021年4月30日、日次)



※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

キメラ・セラピューティクス(米国)

会社概要

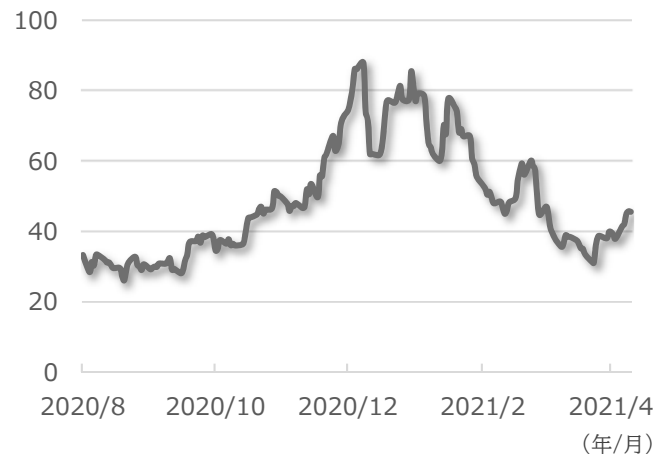
米国のバイオ医薬品企業。体内の天然タンパク質分解システムを利用して、病気の原因となるタンパク質を選択的に分解する新しい低分子治療薬の発見・開発に注力している。

がん治療における取り組み

自己免疫疾患や白血病の治療における「IRAK4」(自然免疫に関与する重要なタンパク質の一つ)の分解に焦点を当てています。IRAK4分解は多くのがんだけではなく、その他の炎症性疾患、自己免疫疾患の新しい治療につながる可能性があります。

株価の推移

(米ドル) (2020年8月21日(上場日)~2021年4月30日、日次)



出所：ブルームバーグ

コラム ～ タンパク質分解の仕組み ～

ヒトの細胞では、タンパク質が頻繁に合成されています。一方で、中には正しい機能や役割を果たせない状態のものや、不要なものが存在し、一部は病気を引き起こす原因になります。

人体には、生命維持のためにこうした不要なタンパク質を分解する「品質維持機能」が備わっており、この機能には免疫調節機能に関与していることが明らかとなっています。

タンパク質の分解作用の一つは、**複数の酵素と「ユビキチン」と呼ばれる特殊なタンパク質の連携**によって、以下の流れで行われます。

①分解すべきタンパク質に目印をつける

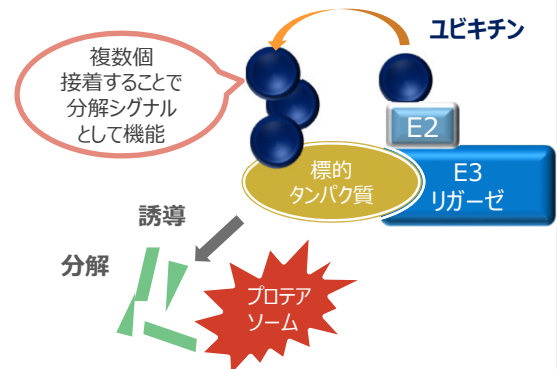
「E1」「E2」「E3」と呼ばれる酵素が連携し、「ユビキチン」(タンパク質の一種)を活性化させ、標的のタンパク質に目印として接着させる。

②「プロテアソーム」がタンパク質を分解

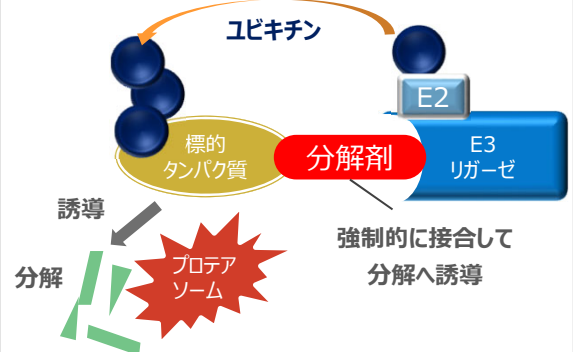
「ユビキチン」が標的のタンパク質を「プロテアソーム」(タンパク質の分解を担う酵素の複合体)へ誘導し、分解。

標的タンパク質分解誘導剤は、病気を引き起こすタンパク質と酵素の一つである「E3」を強制的に接合し、プロテアソームによる分解まで誘導することで、治療効果を期待するものです。

従来のタンパク質分解



標的タンパク質分解誘導剤による分解



※上記はあくまでもイメージであり、すべてを示すものではありません。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

SPACを通じたヘルスケア関連企業の上場動向

SPAC(特別買収目的会社)を活用した資金調達話題となっています。SPACとは、上場時に株式市場から資金調達を行い、一定の期間内(原則2年以内)に調達資金で主に未上場企業や事業を買収・合併することを目的として設立される会社です。合併・買収後は事業会社としてビジネスをスタートさせます。合併された未上場企業は、通常の上場よりも簡単な手続きで早く上場することができるといった利点があります。

がん関連のSPACを通じて上場した企業の例

ヘルスケアセクターにおいても、SPACを活用した合併・買収が行われており、中にはがんの効果的な治療法の発見、開発に取り組む企業がSPACを通じて上場しています。

上場年月日	事業会社名	SPAC名	事業の概要	時価総額*2
2019年 8月30日	DermTech	Constellation Alpha Capital Corp	皮膚がんや炎症性疾患の早期発見用 医薬品を提供する。米国で事業を展開	約12.2億 米ドル
2020年 7月2日	Immatics	Arya Sciences Acquisition Corp	がんの免疫療法の発見・開発に注力	約7.7億 米ドル
2021年 2月11日	Nuvation Bio	Panacea Acquisition Corp	薬剤耐性に対応することで患者の生活 を改善するがん治療薬の開発に注力	約24.4億 米ドル
2021年 3月22日*1	4D Pharma	Longevity Acquisition Corp.	自己免疫疾患の治療薬を開発。	約2.0億 米ドル

*1:NASDAQへのADS(米国預託株式)上場日(4D Pharmaはロンドン証券取引所に2014年2月に上場済)

*2:時価総額は2021年4月末時点

出所:カンドリアム社の情報および各社報道資料、ブルームバーグより東京海上アセットマネジメント作成

※上記は2021年4月末時点の当ファンドにおける組入銘柄ではありません。

※上記は一例であり、全てを示すものではありません。

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

日本における最近のがん治療の動向

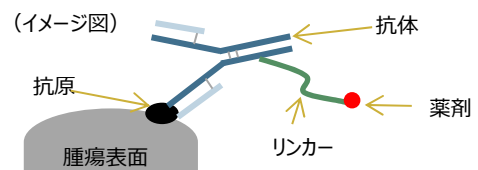
第一三共、中期経営計画を発表～がん治療分野の成長を重視～

第一三共は2021年4月5日に発表した2021年度～2025年度の中期経営計画で、2026年3月期の売上収益を1.6兆円(2021年6月期予想の+66%)に拡大するとしています。そのうち、同時点のがん領域の売上収益を6,000億円まで拡大するとしており、がん領域が同社にとって引き続き重点成長分野であるとの位置付けが示されました。

同社は、「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」を2025年のビジョンとして掲げており、足元では新薬として乳がんや胃がんの治療で用いられるADC(抗体薬物複合体)の「エンハーツ」が収益をけん引しています。

抗体薬物複合体(ADC)とは

抗がん剤と抗体(体内に侵入した病原体などの異物に結合し異物を排除するように働くタンパク質)を結合することで、がん細胞に標的を絞って攻撃し、正常な細胞への影響を軽減させる可能性のある薬剤です。



※上記はイメージです。

※第一三共は、2021年4月末時点における当ファンドの保有銘柄です。

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の市場動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

日本における最近のがん治療の動向（続き）

スパコン「富岳」が開くがんの「超」早期発見への道

理化学研究所(理研)と富士通が共同で開発したスーパーコンピュータ「富岳」が2021年3月9日に完成し、広く学術・産業分野向けに提供するため、同日から共用が開始されました。

世界のスーパーコンピュータの各種ランキングで第一位を獲得した富岳の計算能力を用いることで、より高度化したAI(人工知能)を用い、完全自動運転や気象予測など、様々な産業で活用されることが期待されています。



がんの分野においても、CT装置で撮影された画像をAIが診断することでがんの早期発見を目指す技術の開発や、より大量の遺伝子データをより高速で解析することで、がんの起源や多様性の解明を目指すプロジェクトへの活用など、より進んだがん治療の研究にも活用されます。

新しいがんの検査方法が続々と登場、実用化へ向けた研究が進む

東芝、血液1滴でがん検査

2021年3月16日、大手総合電機メーカーの東芝は、がんを早期診断する技術の有効性を検証するため、医療法人社団ミッドタウンクリニック等と共同研究契約を締結したと発表しました。

東芝が開発した技術は、がん細胞が血液中に分泌する特定の種類の「マイクロRNA(リボ核酸)」を検出することで、がんの早期発見を目指すものです。



研究開発段階の結果では、すい臓がんや肝臓がんなどの13種類のがんを対象に、99%という高い精度を達成し、さらに検査時間の短縮や機器の小型化にも成功しました。今後行われる共同研究では、1,000検体を対象として、この技術の有効性を検証します。

「涙」1滴で乳がんを検査する技術が進む

神戸大学では、涙で乳がんのリスクを調べる検査技術について、今後臨床研究の規模を拡大し、2022～2023年度に体外診断薬として厚生労働省へ認可申請することを目指しています。この技術は、あらゆる細胞から放出される「エクソソーム」という物質に着目し、採取した涙から、がん細胞由来のエクソソームの有無を調べることで、乳がんのリスクを高い精度で確認するものです。

実用化されれば、自宅で採取した涙を検査機関に送るだけの容易さや、現在の主流の検査方法とされている「マンモグラフィー」と比べ、受診時の時間的・身体的負担が小さいことから、低迷している受診率の向上につながると期待されています。

より効果的な肺がん検査方法が承認申請へ

DNAチップ研究所は、肺がん患者の遺伝子から最適な抗がん剤を選択できる検査方法の開発に取り組んでいます。同社の開発した検査方法は、検体中のごく微量な変異を高感度に検出することが可能であり、適切な薬を投与できるようになることや、従来複数回行っていた検体採取が1回で済むため、患者の負担軽減が期待されています。

一部報道では、2021年8月にも同社がこの検査方法について、厚生労働省所管の独立行政法人である医薬品医療機器総合機構への承認申請を行う予定であることが伝えられています。

肺がん検査と「ドライバー遺伝子」

肺がんでは、細胞のがん化の直接的な原因となっている「ドライバー遺伝子」が複数あり、変異した遺伝子の種類によって薬の効き方が異なります。

現在用いられている肺がんの遺伝子検査では、遺伝子の変異を一つずつ調べるため、大量の検体を複数にわたり採取する必要があり、患者にとって非常に負担の大きい検査とされています。

※上記は2021年4月末時点における当ファンドの保有銘柄ではありません。

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の市場動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、がん関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があります、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
 申込みについて	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込を含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日の前営業日
 その他	信託期間	2030年2月4日まで（2019年7月26日設定）
	繰上償還	主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	2月4日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税制改正等により、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)	
購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、<u>年率1.877%程度(税込)</u>(注)となります。 ファンドの信託報酬率 : 年率1.177%(税抜1.07%) 投資対象とする外国投資証券の信託報酬率: 年率0.7% (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ・ ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ・ 投資対象とする外国投資証券における諸費用および税金等 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

「モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー 2020」 において優秀ファンド賞を受賞しました。



優秀ファンド賞受賞 ESG型 部門 東京海上・がんたたか投信 (為替ヘッジなし)(年1回決算型)

「モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー 2020」について

投資信託の評価機関であるモーニングスターが、国内の追加型株式投資信託を対象に、リスクやリターンといった定量面での評価を満たし、運用スタイルや調査体制等の定性面から、優れた運用実績とマネジメントを持つファンドを選考したアワード(賞)です。
 “Fund of the Year 2020(ファンド オブ ザ イヤー 2020)”は2020年の運用成績が総合的に優秀であると判断された投資信託を対象として表彰しています。

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
 当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。ESG型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド129本の中から選考されました。

販売会社(作成日時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社 山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※株式会社 池田泉州銀行、株式会社 愛媛銀行、株式会社 大東銀行は、東京海上・がんとなたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

東京海上アセットマネジメント YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。